



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘
問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953-1145
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	59,394	△2.5	3,678	47.0	4,000	46.3
17 年 9 月中間期	60,894	3.7	2,502	451.4	2,733	299.6
18 年 3 月期	120,805		5,449		5,908	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,102	72.2	95.	78
17 年 9 月中間期	1,220	282.1	55.	48
18 年 3 月期	2,998		133.	96

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,954,199 株 17 年 9 月中間期 22,003,118 株 18 年 3 月期 22,002,366 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	102,748	46,631	45.4	2,137.70
17 年 9 月中間期	99,801	44,442	44.5	2,019.86
18 年 3 月期	99,315	46,006	46.3	2,088.96

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 21,814,014 株 17 年 9 月中間期 22,002,814 株 18 年 3 月期 21,999,106 株
②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 328,092 株 17 年 9 月中間期 139,292 株 18 年 3 月期 143,000 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,820	7,800	4,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 190 円 24 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	21.00	24.00	45.00
19 年 3 月期(実績)	28.00	—	56.00
19 年 3 月期(予想)	—	28.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,018		4,406		7,521		
2 受取手形	※2,4	10,252		12,457		9,718		
3 売掛金		15,356		17,151		15,220		
4 たな卸資産		11,460		10,686		9,836		
5 その他	※5	3,752		5,084		4,123		
貸倒引当金		△ 154		△ 73		△ 124		
流動資産合計			45,685	45.8	49,712	48.4	46,296	46.6
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物		16,010		16,597		15,676		
(2) 機械及び装置		2,419		2,787		2,375		
(3) 土地		17,381		17,381		17,381		
(4) その他		2,465		2,901		2,394		
有形固定資産合計		38,277		39,669		37,828		
2 無形固定資産		1,763		1,443		1,585		
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		6,239		5,353		6,334		
(2) その他		7,916		6,632		7,351		
貸倒引当金		△ 80		△ 62		△ 81		
投資その他の資産 合計		14,075		11,923		13,604		
固定資産合計			54,116	54.2	53,036	51.6	53,018	53.4
資産合計			99,801	100.0	102,748	100.0	99,315	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※ 2	2,937		679		2,367		
2 買掛金		13,300		18,986		14,495		
3 短期借入金	※3,5	17,602		14,302		17,948		
4 未払金		2,951		3,684		3,212		
5 未払法人税等		1,060		1,677		1,689		
6 賞与引当金		298		347		300		
7 役員賞与引当金		—		25		—		
8 設備関係支払手形	※ 2	97		430		231		
9 その他		734		678		1,033		
流動負債合計			38,983	39.1	40,812	39.7	41,278	41.6
II 固定負債								
1 長期借入金		15,172		13,666		10,682		
2 退職給付引当金		834		910		885		
3 役員退職慰労引当金		253		615		271		
4 その他		115		112		191		
固定負債合計			16,375	16.4	15,304	14.9	12,030	12.1
負債合計			55,359	55.5	56,117	54.6	53,308	53.7

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		13,150	13.2	—	—	13,150	13.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		15,487		—		15,487		
2 自己株式処分差益		0		—		0		
資本剰余金合計		15,487	15.5	—	—	15,487	15.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		667		—		667		
2 任意積立金		13,202		—		13,202		
3 中間(当期)未処分利益		1,485		—		2,800		
利益剰余金合計		15,355	15.4	—	—	16,670	16.8	
IV その他有価証券評価差額金		746	0.7	—	—	1,008	1.0	
V 自己株式		△297	△0.3	—	—	△311	△0.3	
資本合計		44,442	44.5	—	—	46,006	46.3	
負債資本合計		99,801	100.0	—	—	99,315	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	13,150	12.8	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		15,487		—		
(2) その他資本剰余金		—		0		—		
資本剰余金合計		—	—	15,487	15.1	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		667		—		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		2		—		
別途積立金		—		15,200		—		
繰越利益剰余金		—		2,324		—		
利益剰余金合計		—	—	18,194	17.7	—	—	
4 自己株式		—	—	△1,001	△1.0	—	—	
株主資本合計		—	—	45,831	44.6	—	—	
II 評価・換算差額金								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	800	0.8	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	800	0.8	—	—	
純資産合計		—	—	46,631	45.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	102,748	100.0	—	—	

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30 日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,894	100.0		59,394	100.0		120,805	100.0
II 売上原価			46,684	76.7		44,035	74.1		91,930	76.1
売上総利益			14,209	23.3		15,359	25.9		28,874	23.9
III 販売費及び一般管理費			11,706	19.2		11,680	19.7		23,425	19.4
営業利益			2,502	4.1		3,678	6.2		5,449	4.5
IV 営業外収益	※1		387	0.7		474	0.8		769	0.7
V 営業外費用	※2		156	0.3		152	0.3		310	0.3
経常利益			2,733	4.5		4,000	6.7		5,908	4.9
VI 特別利益	※3		73	0.1		76	0.1		218	0.2
VII 特別損失	※4,5		480	0.8		570	1.0		812	0.7
税引前中間(当期)純 利益			2,327	3.8		3,506	5.9		5,314	4.4
法人税、住民税及び 事業税		1,149			1,643			2,232		
法人税等調整額		△ 43	1,106	1.8	△ 239	1,403	2.4	83	2,316	1.9
中間(当期)純利益			1,220	2.0		2,102	3.5		2,998	2.5
前期繰越利益			264			—			264	
中間配当額			—			—			462	
自己株式処分差損			0			—			0	
中間(当期)未処分利益			1,485			—			2,800	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△ 311	44,997
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△ 0		0	—		—
別途積立金(注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 527	△ 527		△ 527
役員賞与(注)								△ 50	△ 50		△ 50
中間純利益								2,102	2,102		2,102
自己株式の取得										△ 689	△ 689
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	—	△ 0	2,000	△ 475	1,524	△ 689	834
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	2,324	18,194	△1,001	45,831

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 527
役員賞与(注)			△ 50
中間純利益			2,102
自己株式の取得			△ 689
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 208	△ 208	△ 208
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△ 208	△ 208	625
平成18年9月30日残高 (百万円)	800	800	46,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 有形固定資産 同左</p> <p>(4) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 25 百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>
<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純利益が 104 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 46,631 百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益が 104 百万円減少しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に一括表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含まれている「長期貸付金」の金額は、2,146百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,058 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,340 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,169 百万円</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,358 百万円 支払手形 407 設備関係支払手形 334</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 25,100 百万円 借入実行残高 6,100 差引額 19,000 百万円</p>	<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 22,900 百万円 借入実行残高 3,200 差引額 19,700 百万円</p>	<p>※3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 25,250 百万円 借入実行残高 4,100 差引額 21,150 百万円</p>
<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329 百万円であります。</p>	<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,031 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189 百万円であります。</p>	<p>※4. 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,001 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314 百万円であります。</p>
<p>※5. キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,055 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金 915 百万円が含まれております。</p>	<p>※5. キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,740 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金 780 百万円が含まれております。</p>	<p>※5. キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,340 百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金 1,022 百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46 百万円 受取配当金 96	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54 百万円 受取配当金 174 受取賃貸料 59 受入手数料 62 スクラップ処分益 78	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96 百万円 受取配当金 195 受取賃貸料 132 受入手数料 140 スクラップ処分益 113
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 231 百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 13 百万円 貸倒引当金戻入益 56	※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 8 百万円 投資有価証券売却益 4 貸倒引当金戻入益 63	※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 17 百万円 投資有価証券売却益 110 貸倒引当金戻入益 85
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 25 百万円 減損損失 104 たな卸資産処分損 256	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8 百万円 減損損失 1 たな卸資産処分損 222 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 324	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 5 百万円 減損損失 104 たな卸資産処分損 519 関係会社株式評価損 102

<p>前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>																																																																		
<p>※5.減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間会計期間においては、以下の資産グループについて、減損損失 104 百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="151 1010 557 1563"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="220 1877 571 1935"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>349</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1	広島県福山市	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	有形固定資産	1,186 百万円	無形固定資産	349	<p>※5.減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間会計期間においては、以下の資産グループについて、減損損失 1 百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="614 1010 1019 1205"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用が見込まれない遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="679 1877 1031 1935"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>349</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休不動産	広島県福山市	建物	1	有形固定資産	1,248 百万円	無形固定資産	349	<p>※5.減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて、減損損失 104 百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1010 1482 1563"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1142 1877 1493 1935"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>703</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1	広島県福山市	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	有形固定資産	2,511 百万円	無形固定資産	703
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1																																																																	
	広島県福山市		40																																																																	
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																	
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2																																																																	
	岡山県真庭市		1																																																																	
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																	
有形固定資産	1,186 百万円																																																																			
無形固定資産	349																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
使用が見込まれない遊休不動産	広島県福山市	建物	1																																																																	
有形固定資産	1,248 百万円																																																																			
無形固定資産	349																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械及び装置	1																																																																	
	広島県福山市		40																																																																	
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																	
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県笠岡市	土地	2																																																																	
	岡山県真庭市		1																																																																	
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																	
有形固定資産	2,511 百万円																																																																			
無形固定資産	703																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	143,000	185,092	—	328,092
合 計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 8 月 8 日開催の取締役会の決議による増加 184,600 株及び単元未満株式の買取りによる増加 492 株であります。

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 ひ装置</td> <td style="text-align: center;">14,698</td> <td style="text-align: center;">8,106</td> <td style="text-align: center;">6,591</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">3,520</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> <td style="text-align: center;">1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,230</td> <td style="text-align: center;">9,693</td> <td style="text-align: center;">8,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機 械 及 ひ装置	14,698	8,106	6,591	車 両 運 搬 具	11	8	3	工 具 器 具 備 品	3,520	1,578	1,942	合計	18,230	9,693	8,537	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 ひ装置</td> <td style="text-align: center;">14,108</td> <td style="text-align: center;">7,328</td> <td style="text-align: center;">6,780</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">4,345</td> <td style="text-align: center;">1,896</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,457</td> <td style="text-align: center;">9,226</td> <td style="text-align: center;">9,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機 械 及 ひ装置	14,108	7,328	6,780	車 両 運 搬 具	3	1	2	工 具 器 具 備 品	4,345	1,896	2,449	合計	18,457	9,226	9,231	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 ひ装置</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">7,314</td> <td style="text-align: center;">6,361</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">3,917</td> <td style="text-align: center;">1,716</td> <td style="text-align: center;">2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,596</td> <td style="text-align: center;">9,031</td> <td style="text-align: center;">8,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機 械 及 ひ装置	13,675	7,314	6,361	車 両 運 搬 具	3	1	2	工 具 器 具 備 品	3,917	1,716	2,201	合計	17,596	9,031	8,564
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機 械 及 ひ装置	14,698	8,106	6,591																																																											
車 両 運 搬 具	11	8	3																																																											
工 具 器 具 備 品	3,520	1,578	1,942																																																											
合計	18,230	9,693	8,537																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機 械 及 ひ装置	14,108	7,328	6,780																																																											
車 両 運 搬 具	3	1	2																																																											
工 具 器 具 備 品	4,345	1,896	2,449																																																											
合計	18,457	9,226	9,231																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機 械 及 ひ装置	13,675	7,314	6,361																																																											
車 両 運 搬 具	3	1	2																																																											
工 具 器 具 備 品	3,917	1,716	2,201																																																											
合計	17,596	9,031	8,564																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,680 百万円 一年超 6,107 合計 8,788 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,832 百万円 一年超 6,593 合計 9,425 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,674 百万円 一年超 6,098 合計 8,773 百万円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,513 百万円 減価償却費相当額 1,418 百万円 支払利息相当額 79 百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,598 百万円 減価償却費相当額 1,510 百万円 支払利息相当額 74 百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,157 百万円 減価償却費相当額 2,958 百万円 支払利息相当額 154 百万円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,019円86銭 1株当たり中間純利益 55円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,137円70銭 1株当たり中間純利益 95円78銭 同左	1株当たり純資産額 2,088円96銭 1株当たり当期純利益 133円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	46,631	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	46,631	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	21,814	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,220	2,102	2,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50)
普通株主に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,220	2,102	2,947
期中平均株式数 (千株)	22,003	21,954	22,002

重要な後発事象

該当事項はありません。